

ムダな大型事業はやめて



くらし・福祉・教育を

日本共産党



2008年度の大阪市一般会計決算を審議する「11・12月市会」が、11月25日開会、12月17日閉会で開かれました。

山中智子議員が日本共産党を代表して一般質問をおこない、閉会本会議では、尾上やすお議員が決算の認定に反対、井上ひろし議員

が乳幼児等医療費助成条例の提案、下田敏人議員がWTC和解案への反対で、それぞれ討論しました。

自民・公明・民主は、決算の認定については賛成、乳幼児等医療費助成条例には反対、WTC和解は賛成の態度をとりました。

雇用・くらしを守る 市政への転換を



山中智子議員が一般質問

山中議員は、新しい政治を求める声にこたえ、雇用やくらしを大切に市政に転換するよう、質問しました。子どもと教育については、保育所待機児の解消、少人数学級の拡充、学校図書館の充実、小中学校の普通教室へのクーラー設置などを求めました。平松市長の公約である中学校給食について、昨年9月か

ら全校実施となった昼食事業は弁当販売の利用が、10%以上にならないれば中学校給食を実施しないとされている平松市長をきびしく批判。給食とはまったく異なる弁当販売が進まないからと、給食にストップをかけることはやめ、直ちに、公約どおり給食実施に向けて具体的な検討に入るべきだと強調しました。

福祉の増進につとめるのが 自治体の役割



尾上やすお議員
一般会計決算の認定に反対

市民生活と中小業者の経営がきわめてきびしいなか、大阪市は自治体本来の役割をしっかりと果たさなければならぬのに、国保料の値上げなど市民サービスをカットする一方、ムダなスーパー中核港湾事業などに巨費を投じており、決算は認められないと

橋下府知事と関西財界が求めている事業費4000億円「なにわ筋線」(鉄道路線)は、実現しても新大阪から関空まで5分程度短縮されるにすぎず、西成区など沿線住民には公害をおしつけ、百害あって一利ない税金ムダづかいだと批判しました。

医療費助成は中学卒業まで



井上ひろし議員、条例を提案

大阪市の現行の助成制度は、通院が小学校就学前、入院が小学校卒業までとなっており、

井上議員の「乳幼児等医療費助成条例」提案は、通院・入院とも中学校卒業までに拡充し、所得制限もなくなるといふものです。共産党議員団の条例提案は、今回で20回目です。

市民負担の最小化をはかれ



下田敏人議員、WTC和解案に反対

WTCの大阪府への売却に伴う、銀行への大阪市の損失補償をめぐる地裁の和解案について、下田議員は、これを受け入れると、市の負担が430億円もの膨大な金額になることを明らかにするとともに、そもそも、府への売却額が低すぎること、銀行に対して追加的な債権放棄を求めるべきこと等を指摘して、反対討論しました。

今春卒業の
高校生

1人残らず就職の保障を



赤バスは必ず存続を

病院やスーパー、区役所など、くらしに欠かせない施設を回る赤バスは、「動く公共施設」だと指摘しました。

赤バスによって、交通弱者、高齢者、障害者をはじめ、市民の移動が保障されているのはまちがいない事実で、利用者の交通移動を保障することは当たり前。高齢化が進行するもとの、福祉と街づくりの両方の観点から、赤バスは存続させるべきだと強調しました。

尾上やすお議員



「公契約条例」の制定を

市の発注した事業の落札率が年々下落していることは、入札参加企業の間でダンピングがおこなわれていることの表れであり、受注企業の労働者の賃金の減少など、労働者にしわよせされ、大阪市がワーキングプアをつくることになることを指摘。自治体が公共事業を発注する際、まともな賃金・労働時間・労働条件を企業に義務付ける「公契約条例」の制定を提案しました。

矢達 幸議員



平松邦夫市長に、2010年度予算への要望を提出(2009年12月18日)

敬老パスはこれまでどおり継続を

平松邦夫市長に2010年度予算要望

2008年10月から2009年末にかけ、職を失う人が全国で25万人にもおよび、最悪の雇用情勢が続く、生活がきびしいなか、なによりもくらし・福祉・営業を守ることに大事だという立場から、2010年度予算編成にむけ、332項目の要望を提出しました。「敬老パス」「水道料金福祉措置」は現行制度を継続させること、国保料は一般会計からの繰り入れを増やし保険料を一人1万円減額すること、公立保育所の民間委託をやめ民間・公立保育所の増設で待

機児を解消すること、新型インフルエンザ予防接種への市独自の補助制度をつくること、中小企業への官公需発注を70%以上に増やすこと、少人数学級や普通教室へのクーラー設置など教育条件を拡充すること、耐震診断・耐震改修補助制度を拡充すること、ゴミ減量など環境対策に全力をあげることを、などを求めました。高校新卒者の就職が深刻ななか、新卒者採用の市内中小企業に補助制度をもうけるよう提案しました。

市民要求の実現へ、決算特別委員会で質疑



森之宮焼却工場は廃止を

森之宮ゴミ焼却工場は、すでに41年間稼働させており、他の工場もできるだけ長く稼働させるとともに、ゴミの減量を徹底しておこなえば、今後30年近くは、工場の建て替えは一切必要なくなることを具体的に示し、森之宮工場は建て替えせず、廃止するべきだと力説。巨額の工場建設費用も節約できると指摘しました。

北山良三議員



同和行政ただちに終結を

法的には2002年3月末で特別扱いは終了しているにもかかわらず、旧同和校への教員加配がいまだに続いており、不公平な加配は直ちにやめるよう、具体的な資料を示し、きびしく指摘しました。どの学校も苦勞しており、一人でも二人でも公平に加配することが教育委員会のつとめであり、教師が足りない状態が続いている現状を直ちに改めるべきだと強調しました。

江川しげる議員

下田、清水
両議員

中小企業支援 申し入れ



清水ただし市議は、下田敏人市議団長とともに、中小企業の経営と従業員の雇用を守るための緊急要望を大阪市におこないました(2009年12月9日)。

清水議員は、国と自治体が協力し、きびしい状況をのりこえるため、全力をあげ、緊急の対策を講じるべきだと強調しました。



清水議員(左)と下田市議団長(左から2人目)

日本共産党大阪市議員団